



技術者派遣・請負・委託

株式会社トラスト・テック

2010年6月期第2四半期
(2009年7月～12月)
決算概要と当社の戦略

JASDAQ
証券コード:2154

プロフィール

| | |
|------------------|---|
| 会社名 | 株式会社トラスト・テック(英文名 Trust Tech Inc.) |
| 本社所在地 | 東京都港区新橋6-1-11 ダヴィンチ御成門ビル7階 |
| 代表者 | 代表取締役社長 小川 毅彦 |
| 設立 | 1997年8月(共生産業株式会社の商号で設立) |
| 資本金 | 14億7,449万円(2008年6月30日現在) |
| 株主 | 株式会社アミューズキャピタル 5,675株(29.85%) 中山隼雄 4,189株(22.03%) |
| 事業内容 | 技術者派遣・請負・委託 製造請負・受託・(派遣) 障がい者雇用促進事業 |
| 上場金融商品取引所 | ジャスダック証券取引所(証券コード:2154) 2007年6月6日上場 |
| 連結子会社 | 株式会社TTM (製造請負・受託・(派遣)) 株式会社テクノアシスト相模 (製造請負・受託・(派遣)) 共生産業株式会社 (障がい者雇用事業) |

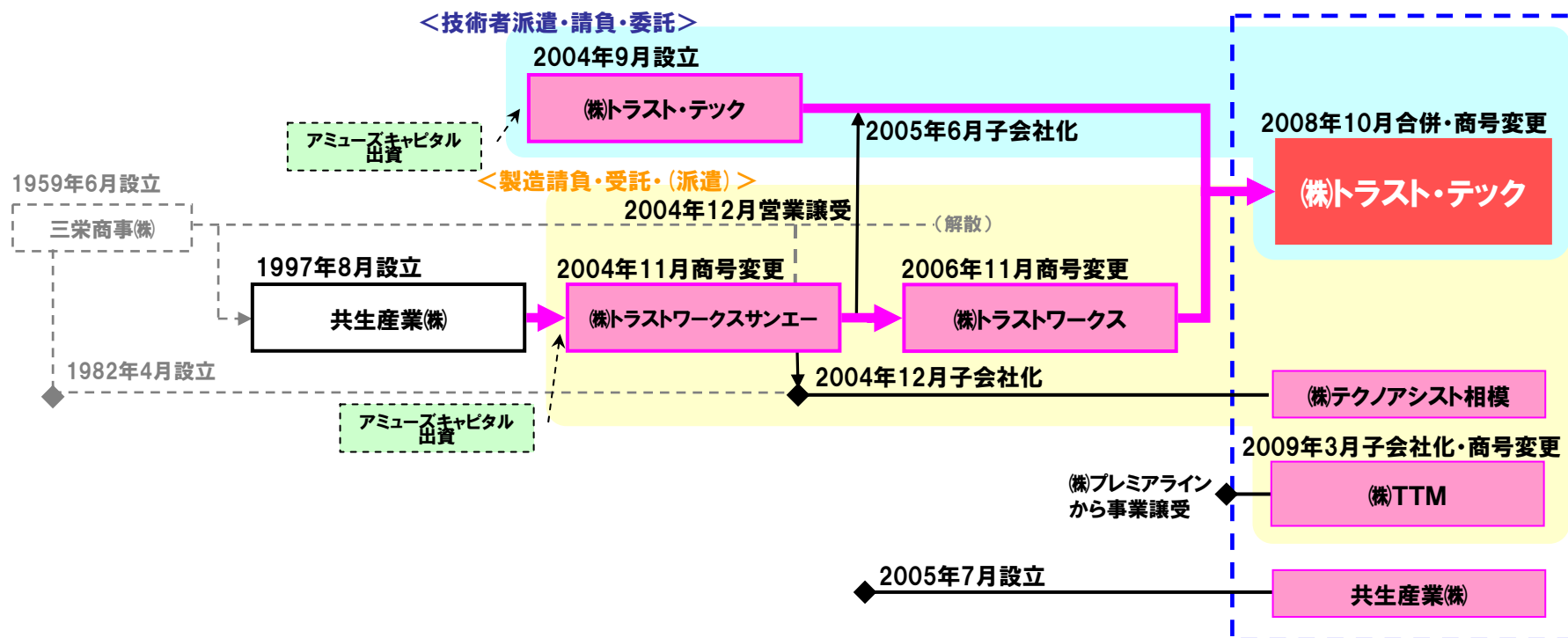
沿革

2004年9月、株式会社アミューズキャピタルの出資により技術者派遣を行う「株式会社トラスト・テック」が設立されました。同社が現在の当社の主要事業となっています。

2004年11月、株式会社アミューズキャピタルは三栄商事株式会社から「共生産業株式会社」の全株式を取得し、商号を「株式会社トラストワークスサンエー」に変更するとともに、同年12月、製造系派遣・請負事業を開始しました。同社は2006年12月に、商号を「株式会社トラストワークス」に変更後、2007年6月、ジャスダック証券取引所に上場いたしました。

株式会社トラスト・テックと株式会社トラストワークスは2008年10月に合併し、商号を「株式会社トラスト・テック」とし、主力事業を技術系の派遣・請負等へシフトしています。

2009年3月、ラディアホールディングス・プレミア株式会社より株式会社TTMを買収し、同社を株式会社プレミアラインの製造系派遣・請負事業の受け皿といたしました。



当社グループの事業領域

業務実態を理解し易くするために、今後は事業セグメントの呼称を「**技術者派遣・請負・委託**」(従来の技術者派遣事業)と「**製造請負・受託・(派遣)**」(従来の請負・技能労働者派遣事業)と変更いたします。

当社グループの事業領域



この他に「**障がい者雇用促進事業**」を共生産業(株)にて行っています。

拠点 - 2010/1 -

● トラスト・テック 技術者派遣系 拠点

営業所

郡山
東京
千葉
横浜
名古屋
豊田
大阪
仙台 (事業所)

● トラスト・テック 製造請負系 拠点

営業所

相模原
千葉 (事業所)

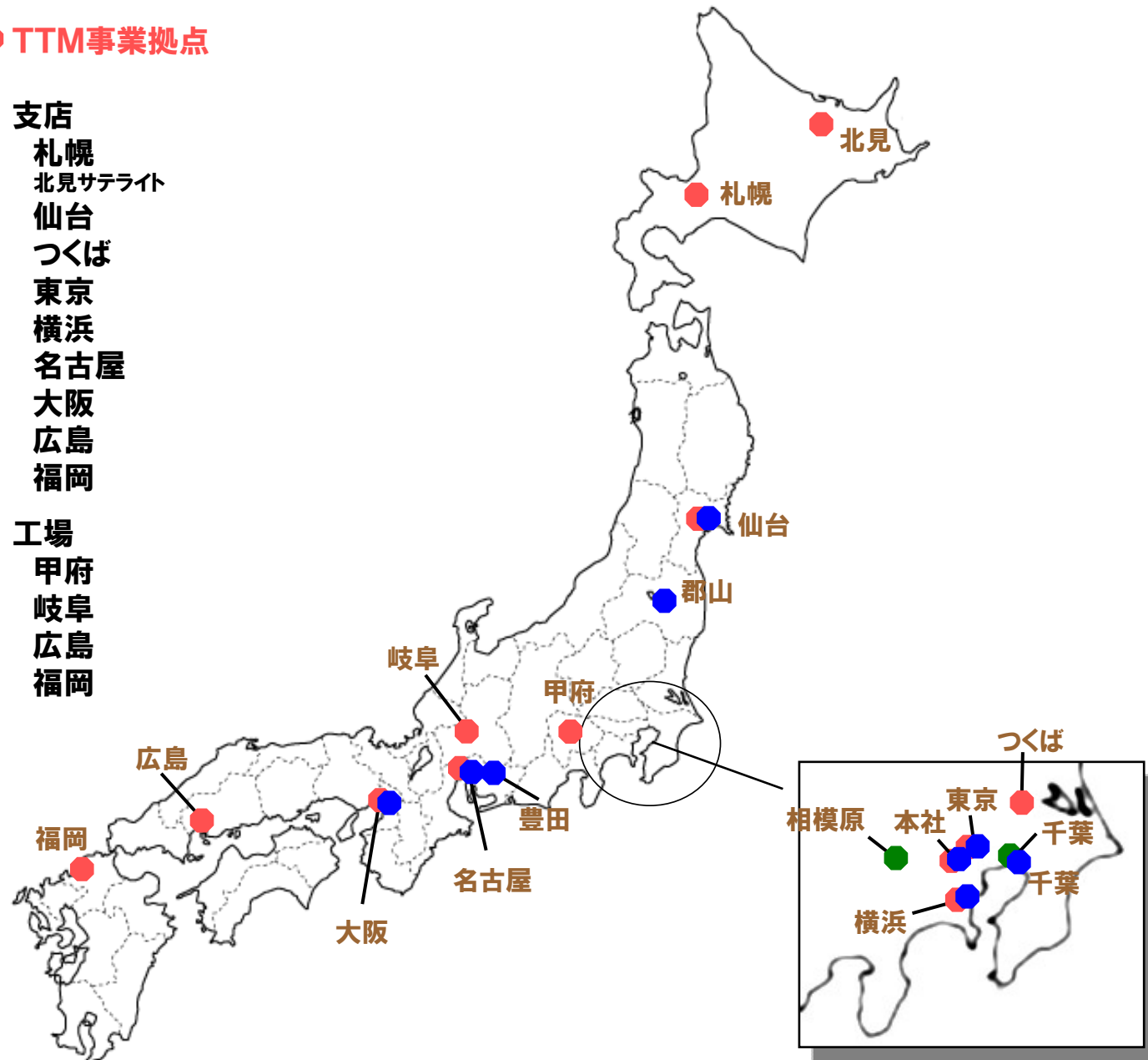
● TTM事業拠点

支店

札幌
北見サテライト
仙台
つくば
東京
横浜
名古屋
大阪
広島
福岡

工場

甲府
岐阜
広島
福岡



● 本日のポイント

本日の
ポイント

1

技術系・製造系の人材サービス業界の景気は底打ちし上昇傾向に

→技術系・製造系ともに人材ニーズは確実に増加中

四半期別の売上高
経常利益(8頁)
社員数推移(11頁)

本日の
ポイント

2

当社グループは人材派遣のみならず請負・受託・委託を拡大中

→環境の変化(顧客ニーズや法令)に迅速に対応できるノウハウや事業規模を有する業者が生き残る

当社グループの方針等
(16~18頁)

本日の
ポイント

3

増収増益と株主還元の実現

→上期で損益分岐点を改善
(当初予想では上期の営業損失が△39百万円に対し実績は営業利益119百万円を計上。各利益も上振れ)
下期の売上高増により通期で増収増益配当の実現(初配)

業績予想(14頁)
経営課題(21頁)

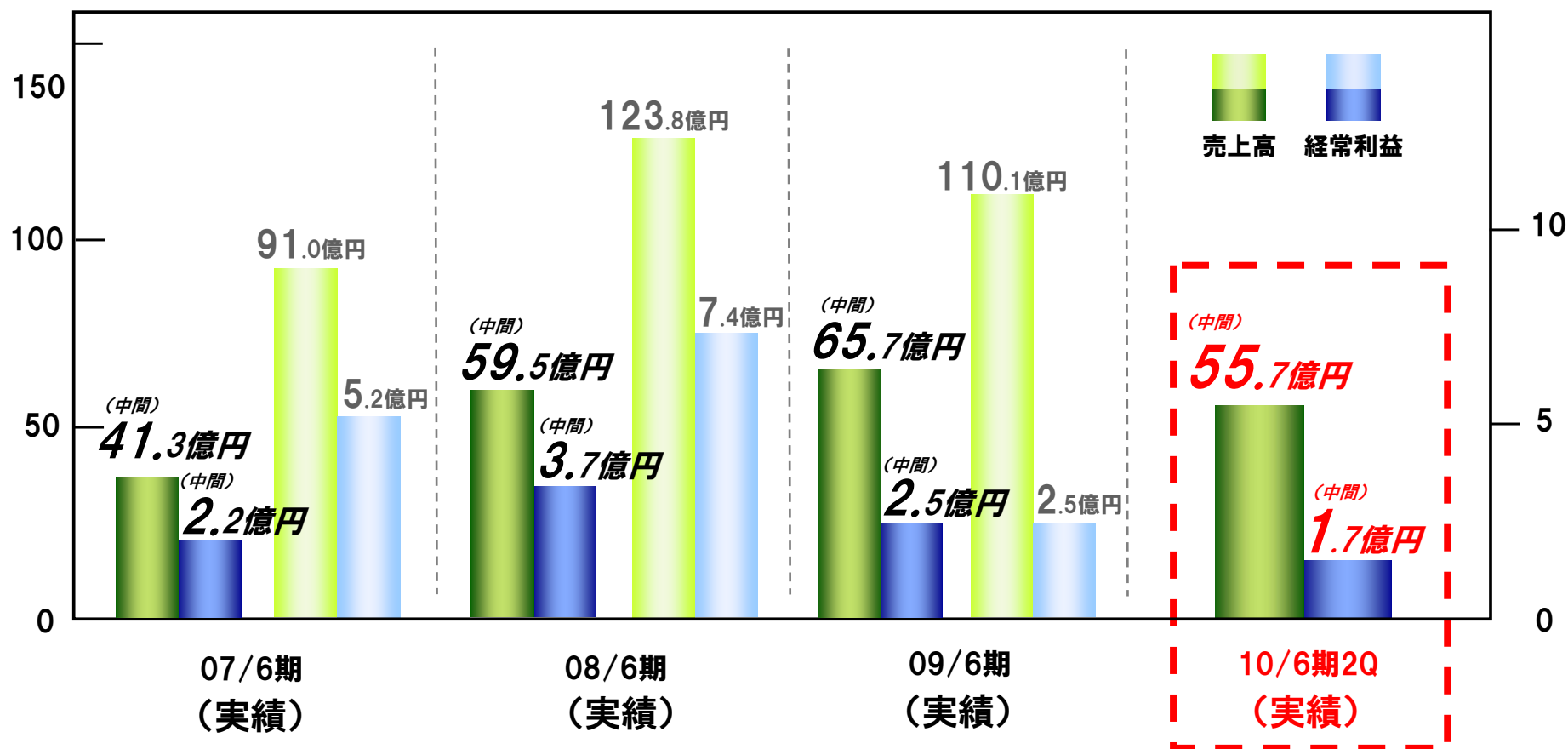
2010年6月期第2四半期決算
(2009年7月～12月)
概要

2010年6月期第2Q決算(連結)の概要(1)

売上高 : 55.7億円 前年同期比 Δ 15.3%
経常利益 : 1.7億円 前年同期比 Δ 30.1%

売上高

(単位:億円) 経常利益

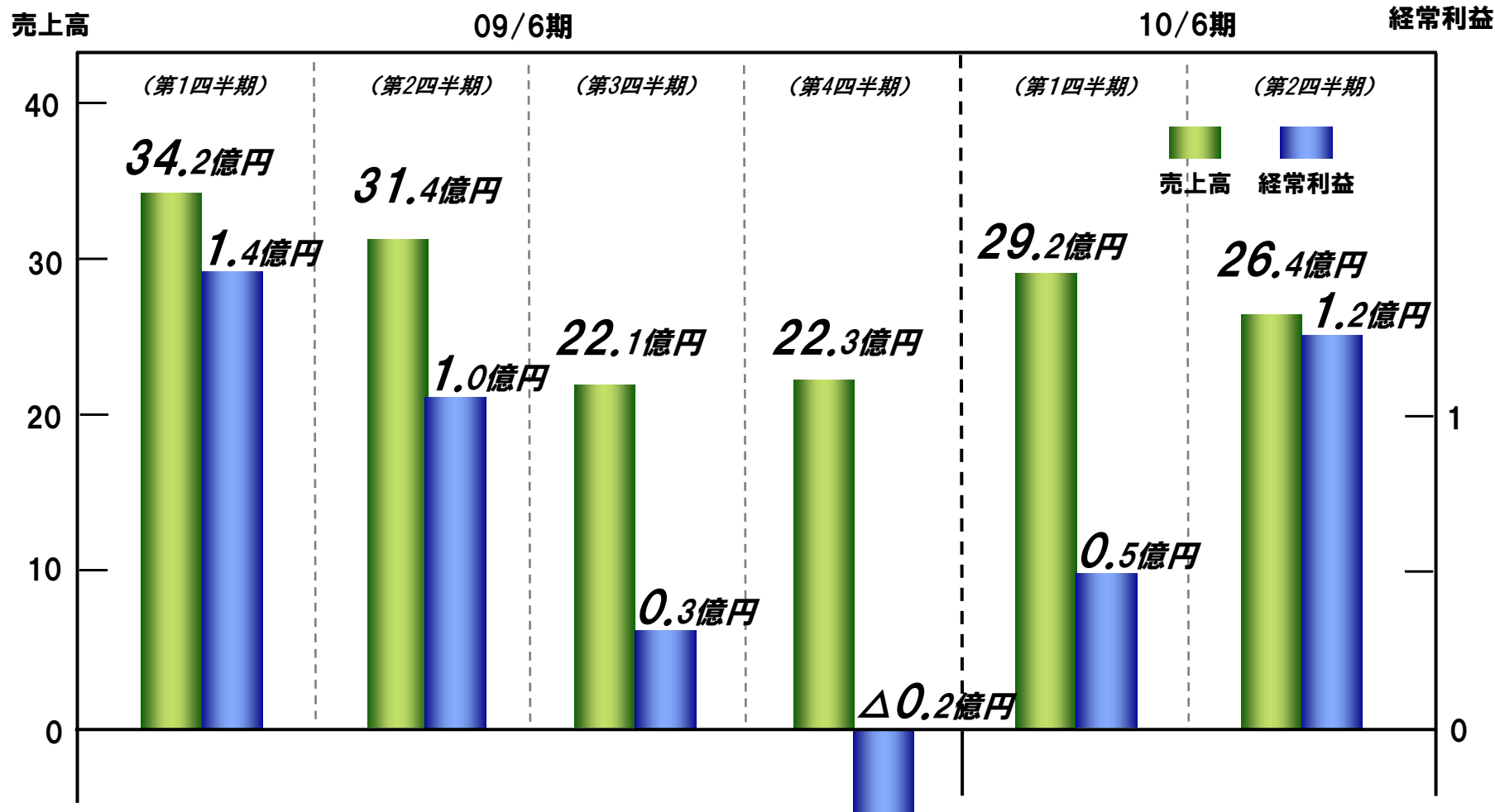


2010年6月期第2Q決算(連結)の概要(2)

四半期毎の売上高及び経常利益の推移

経常利益は前年度第4Qで底打ち、連続上昇

(単位:億円)



2010年6月期第2Q決算(連結)の概要(3)

① 売上高は前年同期比 $\Delta 15.3\%$

「技術者派遣・請負・委託」

18.1億円

前年同期比 $\Delta 51.7\%$

「製造請負・受託・(派遣)」

37.5億円

前年同期比 $+33.4\%$

技術者派遣・請負・委託は、前年同期においてリーマンショックの影響がなかったことに対し、当期は昨年4月以降の顧客予算の削減の影響により、売上高は前年同期比では約半減。

製造請負・受託・(派遣)は、前年同期はリーマンショック後から契約打ち切りが相次ぎ、スタッフ数が急減。当期は子会社化したTTMが1,500名以上で立ち上がり、売上高増加。

② 営業利益は前年同期比 $\Delta 47.5\%$

「技術者派遣・請負・委託」

$\Delta 0.6$ 億円

(前年同期実績2.4億円)

「製造請負・受託・(派遣)」

1.2億円

(前年同期実績 $\Delta 0.1$ 億円)

技術者派遣・請負・委託は、4月以降の顧客予算削減の影響を受けた第1四半期の営業損益に対し、販売費等の圧縮に努めたものの、第2四半期でキャッチアップできず営業損益 $\Delta 0.6$ 億円。製造請負・受託・(派遣)は、TTMにおいて受託や請負の原価コントロールにより利益率が上昇したことにより、前年同期の営業損益から $+1.2$ 億円へ転換。

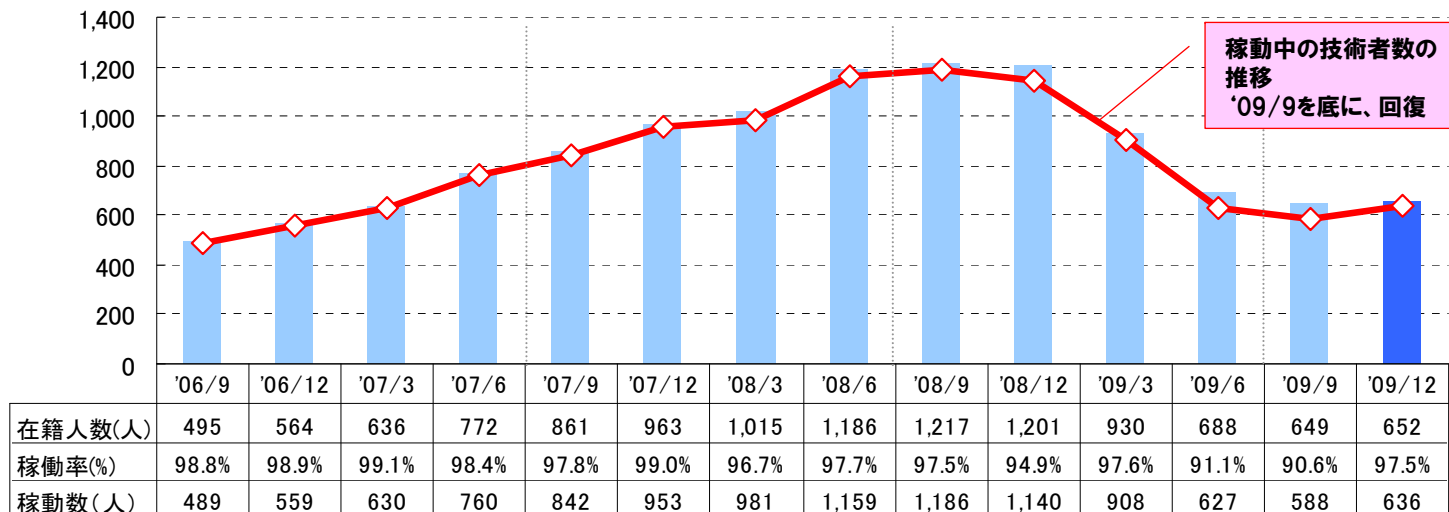
2010年6月期 第2四半期連結損益計算書(1)

| (単位:百万円) | (第5期) 09/6月期2Q | (第6期) 10/6月期2Q | 増減率 | ポイント |
|--------------|-------------------|-------------------|---------------|---|
| 売上高 | 6,575.1 | 5,572.4 | △15.3% | <ul style="list-style-type: none"> ・技術者派遣・請負・委託は、社員数が昨年12月末の1,201名に対し、リーマンショック後の減員で期初から688名、12月末で652名まで減少(前年同期比で△549名)したことで、売上高が減少。 ・製造請負・受託・(派遣)はTTMで人員増(前年同期比で+632名)これにより売上高は前年比+33.4%と増加。 |
| (スタッフ人数) | (2,242名) | (2,325名) | (+83名) | |
| 技術者派遣・請負・委託 | 3,753.0 | 1,813.4 | △51.7% | |
| (1,201名) | | (652名) | (△549名) | |
| 製造請負・受託・(派遣) | 2,815.5 | 3,754.7 | +33.4% | |
| (1,041名) | | (1,673名) | (+632名) | |
| 障がい者雇用促進事業 | 6.4 | 4.1 | △35.9% | |
| 営業利益 | 228.3 | 119.8 | △47.5% | <ul style="list-style-type: none"> ・技術者派遣・請負・委託は、人員減に伴う売上高の減少に対し、稼働率向上等の原価対策と販管費の削減を推進したものの、第1Qの営業損失を、第2Qでカバーできず。 ・製造請負・受託・(派遣)はTTMの売上高に伴う利益が増加。請負・受託の利益率の向上により、営業利益は122百万円。 ・「消去又は全社」は、子会社経営指導料等のセグメント間取引によるもの。 |
| 営業利益率 | 3.5% | 2.1% | | |
| 技術者派遣・請負・委託 | 241.9 | △63.4 | — | |
| (6.4%) | | (-%) | | |
| 製造請負・受託・(派遣) | △1.1 | 122.0 | — | |
| (-%) | | (3.2%) | | |
| 障がい者雇用促進事業 | △2.4 | △10.3 | — | |
| | | (消去又は全社) | | |
| | | 71.6 | | |



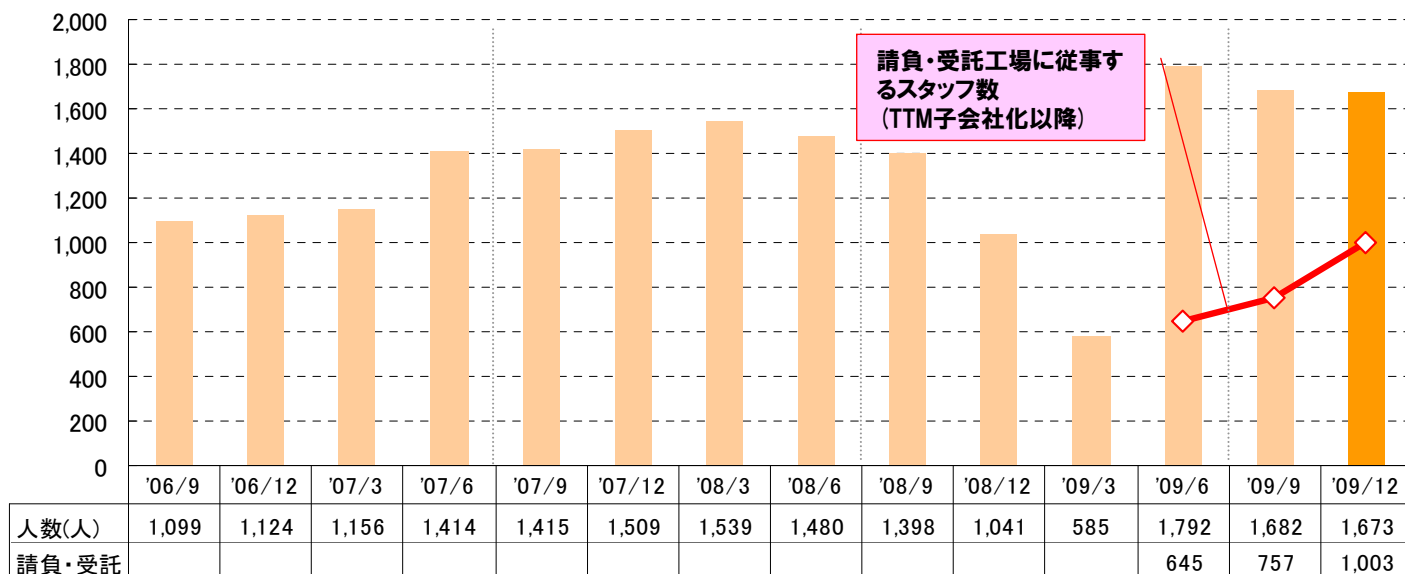
社員数推移

技術者派遣・請負・委託



※稼働率：
月末日における「就業先がある技術者数(稼働数)」÷
「技術者数(在籍人数)」で算定しております。

製造請負・受託・(派遣)



※人員：
月末スタッフ数(有期雇用契約が多くを占め、稼働率はほぼ100%です)

※'09/6の人員増について：
(株)TTM('09/3 子会社化)で、'09/4~6の間に1,520名の増員となっております。

2010年6月期 第2四半期連結損益計算書(2)

景気の急激な悪化に伴い減収減益

| (単位:百万円) | (第5期) 09/6月期2Q | (第6期) 10/6月期2Q | 増減率 | ポイント |
|---------------|-------------------|-------------------|--------|--|
| 売上高 | 6,575.1 | 5,572.4 | △15.2% | <ul style="list-style-type: none"> ・営業利益率の悪化(前年同期比△1.4ポイント)に対し、雇用調整助成金50百万円等の計上により、経常利益率の悪化は、前期比△0.7ポイントの3.1%となる。 |
| 経常利益 経常利益率 | 250.8 3.8% | 175.3 3.1% | △30.1% | |
| 税引前利益 | 249.5 | 196.3 | △21.3% | <ul style="list-style-type: none"> ・特別利益(消費税差額益等で66百万円)、特別損益(固定資産除却、減損等で45百万円)により、税引前利益は196百万円。 |
| 当期純利益 | 180.0 | 63.2 | △64.9% | <ul style="list-style-type: none"> ・TTMの利益に伴う課税のため、第2四半期段階での税負担率が上昇。法人税等及び法人税等調整額の合計は133百万円となる。これにより税引前利益は63百万円となる。 |
| (ご参考) | | | | |
| 1株当たり当期純利益 | 9,474円65銭 | 3,325円10銭 | | |

外部環境の変化 当社グループの方針

2010年6月期の業績予想

| (単位:百万円) | 2008/6 | 2009/6 | 2010/6 | |
|----------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------|
| | 実績 | 実績 | 予想 | 増減率 |
| 連結売上高 (社員数) | 12,384 (2,666名) | 11,015 (2,480名) | 12,813 (3,742名) | +16.3% (+1,262名) |
| 技術者派遣・請負・委託 (社員数) | 6,119 (1,186名) | 6,147 (688名) | 4,614 (982名) | △25.0% (+294名) |
| 製造請負・受託・(派遣) (社員数) | 6,251 (1,480名) | 4,856 (1,792名) | 8,191 (2,760名) | +68.7% (+968名) |
| その他 | 14 | 11 | 8 | △27.3% |
| 連結営業利益 (営業利益率:%) | 697 (5.6) | 175 (1.6) | 353 (2.8) | +101.7% (+1.2) |
| 技術者派遣・請負・委託 | 549 | 342 | 234 | △31.6% |
| 製造請負・受託・(派遣) | 154 | △159 | 136 | — |
| その他 | △6 | △7 | △17 | — |
| 連結経常利益 (経常利益率:%) | 748 (6.0) | 254 (2.3) | 614 (4.8) | +141.7% (2.5) |
| 連結当期純利益 | 461 | 80 | 402 | +402.5% |

外部環境の変化と課題

外部環境① 労働者派遣法の改定等

製造派遣の原則禁止

(その他、日雇派遣・一般(登録型)派遣の原則禁止)

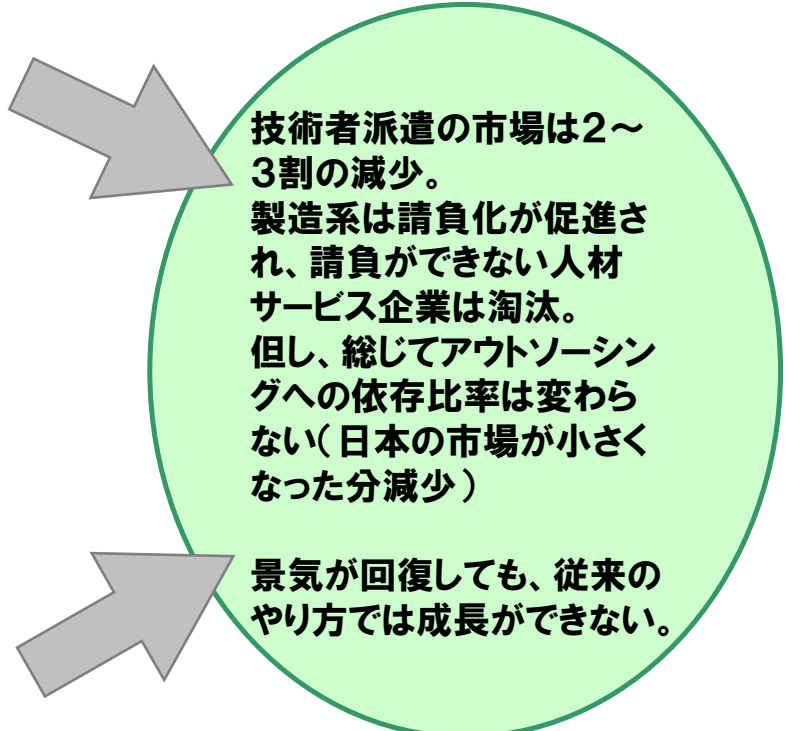
- ・様子見で方針が決まっていないメーカーが4割
- ・特定派遣で製造派遣を行うアウトソーサーも
- ・短期派遣のニーズは、採用代行や紹介等へ

上場企業の内部統制が強化

- ・派遣活用に対して慎重な検討(法的に派遣が可能な領域においても)

外部環境② 国内製造業の業績回復

- ・電機、精密機械、電子部品、半導体が繁忙業種に。また、インフラ事業や鉄道車両、航空機など海外向けの分野も順調。但し、派遣の予算がなく、4月からの予算に期待する企業も多い。
- ・新技術やエコロジーへの取り組みが進み、メーカーが必要とする人材が変化。自動車系でも制御ソフト系や電子系のニーズが高まる。
- ・工場の海外移転とともに研究開発部門も海外へシフトする大手企業もあり。



技術者派遣の市場は2～3割の減少。
製造系は請負化が促進され、請負ができない人材
サービス企業は淘汰。
但し、総じてアウトソーシングへの依存比率は変わらない(日本の市場が小さくなった分減少)

景気が回復しても、従来のやり方では成長ができない。

● 当社グループの方針

技術者派遣＋技術系の請負・委託

技術系で本格的に請負・委託に取り組んでいる人材サービス企業はない。
当社は技術系における請負・委託の先駆者として、シェアの拡大を図る。

派遣が認められている専門26業種の範囲でも、顧客のニーズにあわせて請負の提案を推進。
また、製造系での受託ノウハウを活用し、委託にも対応。

技術系においても請負・委託が可能であることにより、製造ラインに密接な領域や製造も含めた
トータルソリューションが可能。

請負推進委員会の活動

派遣法の動向への対処、コンプライアンスの徹底
請負(委託)に関するプロジェクトマネージャーの役割強化、育成
案件毎の課題を明確にし、請負要件を精査
内部監査と連動し、適正な請負の点検・維持を推進

製造系は請負・受託へのシフトを加速

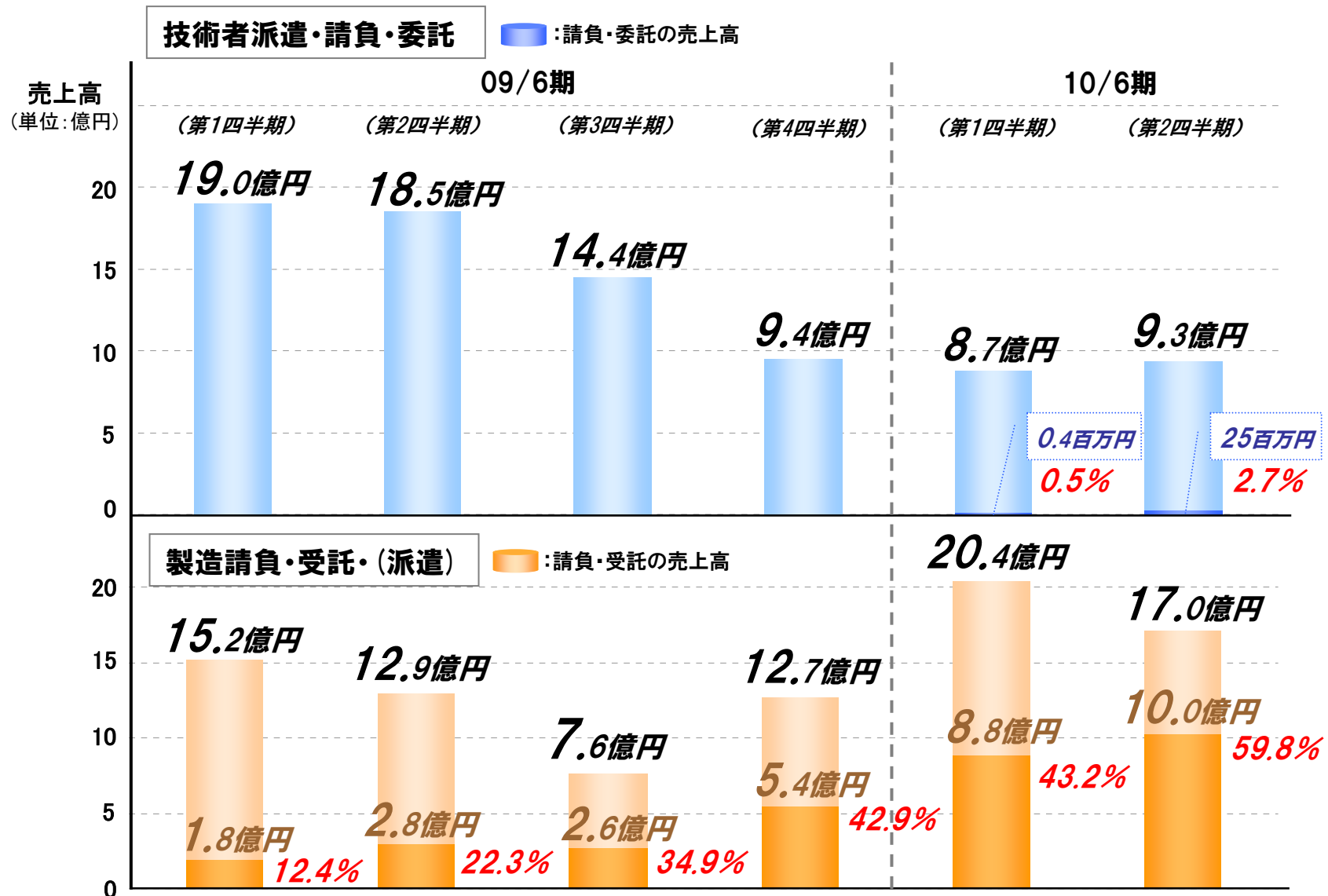
製造系の売上高のうち、製造請負と受託で65%(2010年1月末単月)
まで拡大し、従来の製造派遣を既に逆転。

派遣法改定により、製造系はシェアが大きく変動する事業領域。中小の人材サービス企業は派遣
以外のサービスの余力がない中、請負実績と受託工場(ISO9001:2008を取得)のノウハウによ
り、請負化等に対してアドバンテージが発揮できる。

岐阜工場を開設。今後も顧客ニーズに対応する受託工場を規模に応じて展開。

請負・受託・委託の比率

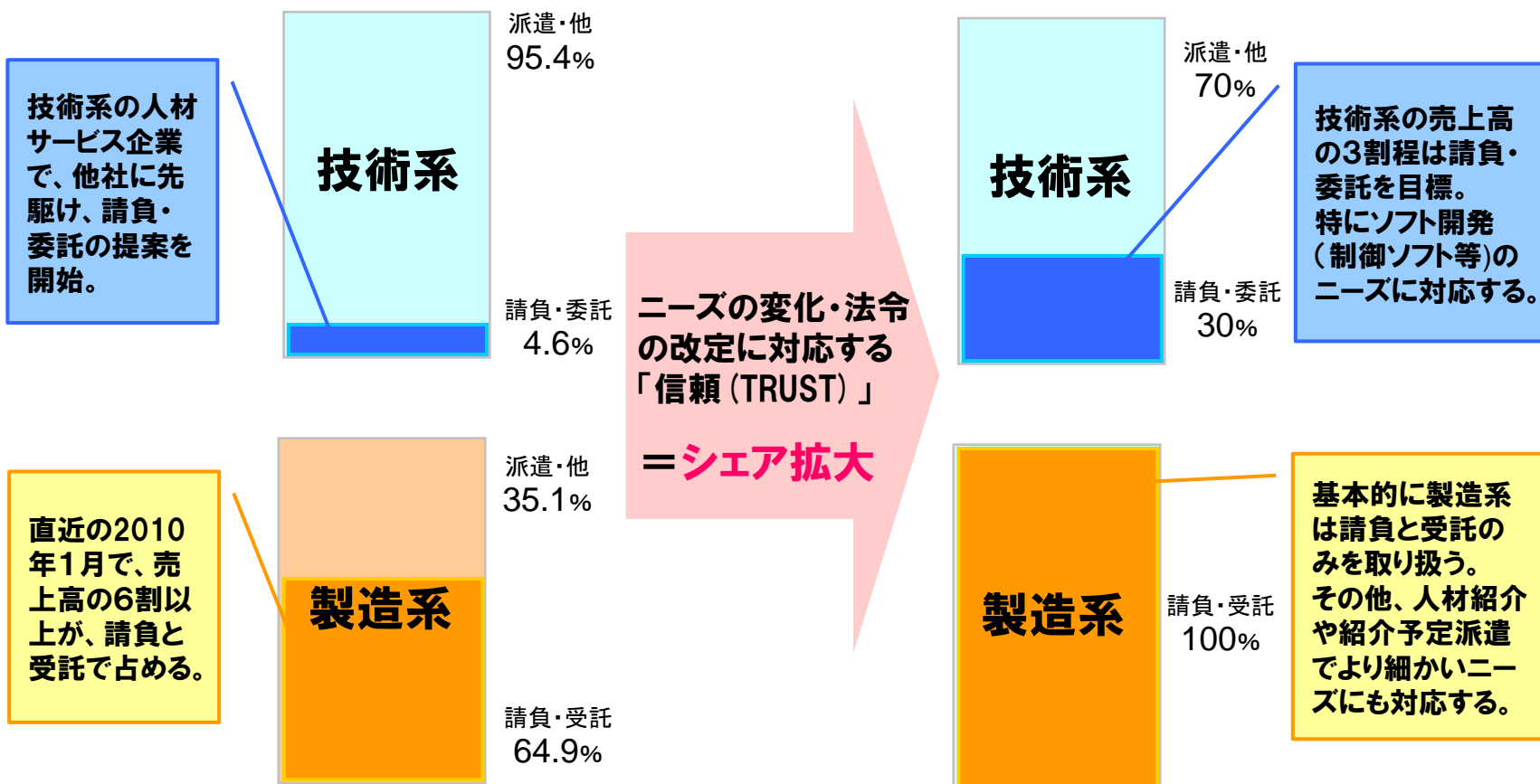
四半期毎の売上高推移と「請負・受託・委託」



派遣から請負・受託・委託へ

<2010年1月単月>

<2011年6月末目標>



技術者派遣・請負・委託

● 強み

20以上の採用手法とノウハウ、その継続的レベルアップ

⇒ これらを駆使し、ハイスキル技術者の中途採用

技術者のスキルアップへの恒常的指導、企業との連携

⇒ 全技術者にスキル目標を与え、フォローによるレベルアップ

技術者を中心とする技術営業の継続(技術顧問・技術管理)

⇒ 契約内容の精査及び人選マッチング業務のレベルアップ

● 営業力・成長戦略

新分野への営業強化 商社・プラント・重工・素材・製薬

紹介予定派遣事業の継続的強化

国際事業部の継続的強化、外資企業との連携

既存取引の委託事業への発展 プロジェクトマネージャーの育成、一取引配属数の倍増

営業開発部の強化 新規営業、大手集中攻略

● 競争力・社員教育

技術部 技術顧問の拡充・一流メーカーOBの採用

社員教育 研修強化、資格取得の促進 定例会、リーダー会議、社員講師による勉強会の促進

● 新規事業・強化事業による新たな売上構築

請負推進委員会の本格的活動開始

派遣法の動向への対処、コンプライアンスの徹底

請負(委託)に関するプロジェクトマネージャーの役割強化、育成

請負(委託)により、取り扱い業種の拡大が可能(ex, 設備、装置、FE等)

既存受託工場(株)TTM)との連携による信用拡大と、業務レベルの向上

製造請負・受託・(派遣)

● 強み

(株)TTMの受託工場のノウハウ

〈特徴〉 100%の工場機能を持つ受託事業ができ、構内請負との連携が可能

⇒ 受託工場での人材育成を継続 今後の拡大時に戦力

北海道から九州まで全国に支店網を網羅

⇒ 更なる全国展開への拡大、トラスト・テックとの連携強化

技能スタッフの4人に1人が製造正社員

⇒ 請負職場での役割、新規契約の立ち上げ時の役割に貢献

生産本部受託開発部、受託工場で「ISO9001」を取得済み

⇒ 構内請負職場での認証取得の推進

● 全国展開・取引拡大

支店の拡充・事業所の拡充
受託センターの拡充

● 請負強化

受託工場を活用して、プロジェクトリーダーを育成
86項目の自主請負点検基準によるコンプライアンス強化
請負事業所マニュアルによる、品質管理、生産管理の強化
コンプライアンス部による社内監査の実施

● 安全管理の強化

継続的安全パトロールの実施により、労災撲滅
安全マニュアルによる総合点検を実施
産業医との連携による過重労働対策の実施

～ 株式会社TTM ～ 会社プロフィール

設立：2009年1月

株主：(株)トラスト・テック (100%)

資本金：235百万円

代表取締役社長：木村 重晴

事業：製造請負・受託・(派遣)

沿革：2009年3月 ラディアホールディングス・プレミア(株)
から買収
(株)プレミアラインより請負・技能労働
者派遣の事業を譲受

(自社工場風景)



経営課題

■ M&A

前期は、**株式会社TTM**を子会社化し、株式会社プレミアラインから製造請負・受託・(派遣)の事業譲受(2009年3月)

今後とも、当社事業セグメントに対応する範囲で、状況に応じたM&Aを積極的に検討する方針

■ 配当

当期は、**1株当たり8,000円**の期末配当(初配)を予想(業績予想に対し配当性向37.8%)

今後は、当期純利益の30~40%の配当性向による株主還元を目標

利益率が高い「技術者派遣・請負・委託」の回復と拡大と共に、グループ各企業の共通コストや管理部門の集約による販売費及び一般管理費の低減により、利益率を向上

■ 社会貢献への取組み(障がい者雇用促進事業)

共生産業株式会社(連結子会社)は、障がい者雇用を行う特例子会社

清掃、クリーニング、製品封入の仕事を通じ、障がい者の社会活動への参加を支援

本日は、ご参加いただきありがとうございました。

(お問い合わせ先)

株式会社トラスト・テック 経営企画部

TEL 03-5777-7727

E-mail ir@trust-tech.jp

URL <http://www.trust-tech.jp>

本資料は、当社の企業説明の提供を目的としており、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。本資料に記載された推測や予測等は、本資料作成時点における当社の判断であり、情報の正確性を保証するものではありません。また、今後、予告なしに変更される場合があります。

万が一この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いませんので、ご承知ください。

2010年6月期 第2四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

| | 09/6末 | 構成比 | 09/12末 | 構成比 | 増減 | ポイント |
|----------------|-------------|-------|-------------|-------|--------|---|
| 流動資産 | 2,779.0 | 69.0% | 2,816.8 | 70.1% | +37.8 | |
| 現金及び預金 | 1,275.0 | 31.7% | 1,435.6 | 35.7% | +160.6 | ・経費削減等により、現預金は増加。 |
| 売上債権 | 1,194.4 | 29.7% | 1,059.5 | 26.4% | △134.9 | ・売上の減少に伴い売掛金は減少。 |
| 固定資産 | 1,246.3 | 31.0% | 1,200.0 | 29.9% | △46.3 | |
| 資産合計 | 4,025.4 | 100% | 4,016.9 | 100% | △8.5 | ・流動資産の内訳で変動あるも、資産合計は殆ど変わらず。 |
| 流動負債 | 1,245.1 | 36.7% | 1,197.5 | 29.8% | △47.6 | ・未払費用の減少294百万円に対し、未払法人税等、未払消費税等、その他で47百万円減少。 |
| 固定負債 | 105.6 | 4.9% | 80.7 | 2.0% | △24.9 | |
| 純資産 | 2,674.5 | 58.4% | 2,738.7 | 68.2% | +64.2 | ・当期純利益63百万円により純資産は2,738百万円。自己資本比率は68.2%(前期末は66.4% 1.8ポイントの上昇) |
| 負債純資産合計 | 4,025.4 | 100% | 4,016.9 | 100% | △8.5 | |
| (ご参考) | | | | | | |
| 一株当たり純資産 | 140,708円90銭 | | 144,082円35銭 | | | |

2010年6月期 第2四半期連結キャッシュフロー計算書

(単位:百万円)

| | 09/6月期2Q | 10/6月期2Q |
|----------------|----------|----------|
| 営業活動によるCF | 56.5 | 158.1 |
| 投資活動によるCF | △52.9 | 5.3 |
| 財務活動によるCF | △1.8 | △2.8 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 1.8 | 160.6 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,737.0 | 1,275.0 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,738.8 | 1,435.6 |

ポイント

- ・主な収入は税金等調整前四半期純利益+196百万円、売上高減少により売上債権の減少+134百万円。
- ・主な支出は、未払費用の減少△294百万円と退職給付引当金の減少で△38百万円。法人税等の支払額△48百万円。
- ・その他、法人税等の還付金+52百万円、未払消費税等の増加+46百万円等を計上。

- ・主な収入は、預託金の回収63百万円、敷金保証金の回収18百万円等。
- ・主な支出は、のれんの取得54百万円、有形固定資産の取得と除却の合計41百万円等を計上。

- ・現預金は前期同期比303百万円減少して1,435百万円となる。

お客様に対しては

for customer

- ・常にお客様へのお役立ちを考え、真のパートナーシップカンパニーとなることを目指します。
- ・関係法令を正確に理解・遵守し、お客様に最も適切なソリューションを提供いたします。
- ・社員に対する万全の安全教育を徹底し、事故の発生を未然に防ぐべく最善を尽くします。

社員に対しては

for staff

- ・ステップアップできるお仕事を提供することはもとより、研修や教育を通じて能力開発のお手伝いをいたします。
- ・公平で適正な評価を行います。また貢献度に応じて、手厚いサポートで応援します。
- ・思いやりとコミュニケーションを通じてやりがいのある明るい職場を提供します。

社会に対しては

for society

- ・コンプライアンスを旨とし、雇用安定と雇用促進を通じて、社会に貢献します。
- ・快適で美しい地球環境保全のための努力を惜しみません。

株主に対しては

for stockholder

- ・会社の株主価値の持続的増大に全力を尽くします。

コンプライアンス

コンプライアンスなしでは企業は生き残れない。
コンプライアンスに係る費用は前向き投資である。

